

3 事業報告書

事業報告書

令和 3 年 度

(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日)

令和 3 年度 NOSAI は、**農業保険事業**〔農業共済事業と農業経営収入保険事業〕を組合員理解の下一体的に推進し、組合員の負託に応えるよう活動した。

活動として、広報活動の強化を行い両制度の補填範囲と仕組みの啓発に努め、農業者の経営実態に応じた加入プランの提案により、農業経営のセーフティネットを確実に広げる普及・推進活動を積極的に展開した。

第 1 農業保険加入推進の強化

I 農業共済制度事業〔農作物・家畜・果樹・畑作物・園芸施設〕は、加入意思確認と加入への普及推進を徹底した。特に農作物共済（水稻）並びに園芸施設共済については、国の特段の指導事情と併せ積極的に対応した。

(1) 水稻共済は、国の指導を踏まえ農業保険〔水稻共済＋収入保険〕の面積加入率 8 割を目指し、令和 2 年産加入者で令和 3 年産に加入意思を示していない者を優先的に、令和 2 年産未加入者にも直接訪問、電話による意思確認と引受推進を展開した。

結果、農業保険での面積加入率 82.3%を確保することができた。

また、令和 3 年産を最後に「一筆方式」が廃止されることから、施設計量データによる全相殺方式の加入要件を満たす者には、先だって全相殺方式を推進した結果、全相殺方式加入者が令和 2 年産の 122 戸から令和 3 年産は 1,963 戸と大幅に増加した。

農業保険面積加入率

$15,667 \text{ ha (農業保険加入面積)} / 19,033 \text{ ha (有資格面積)} = 82.3\%$

麦共済は、収入保険と一体的推進を展開した結果、農業保険で 4,802ha（農業保険面積率 91.2%）を達成した。

(2) 園芸施設共済は、令和 3 年度までに戸数加入率を 80%とする国の強い指導目標の中、有資格者全戸訪問による加入推進と加入意思確認を実施し、国

の目標には届かなかったものの戸数加入率が61.7%と前年より3.4ポイント増加した。

なお、国が令和3年度引受から園芸施設に係る標準価額を見直した結果、本体及び被覆材の標準単価が引き上げられ実勢価額に近づいたことが組合員の理解を得て、共済金額は計画対比158.7%の大幅増となった。

(3) 家畜共済は、死亡廃用共済と疾病傷害共済のセット加入を基本に全戸訪問推進・加入意思確認活動を確実に実施した。

疾病傷害共済は、加入対象者の求める補償額と前年契約の比較を基に検討・検証による推進とし、死亡廃用共済については、飼養農家のニーズに対応する引受方式を提示、リスク管理の観点から多様な事故除外区分による加入増となった。

結果、飼養農家のニーズに応じたキメ細かい説明推進と意思確認により、共済金額の増加（計画対比108.6%）となった。

(4) 果樹共済は、補償が充実している収入保険への加入を最優先で推進するよう国から指示されており、令和3年度実績については、果樹共済加入者の内7戸が収入保険へ移行している。

このため農業保険に関する加入意思確認も国の方針に沿い、有資格者1,872人に対し確認と推進活動を展開した。

なお、果樹共済加入資格者は県域に分散存在することから、当該意思確認並びに推進活動はNOSAI職員のほか、果樹特別推進員（JA等生産部会役員、柑橘研究会役員等推進員に委嘱した者）により実施している。

結果、資格者1,872人全員に意思確認を行い、内447戸（内果樹共済加入199戸 収入保険累積契約248戸）が農業保険に加入し、未加入の確認戸数は1,425戸となっている。

(5) 畑作物共済は、地域再生協議会と協力して使用する営農計画書の作付計画（大豆の播種予定）を参考に5月中旬の提出以降、漸次積上げ取り纏め、かつ一部農協等を通じた種子購入のデータ等も整理し、対象とする有資格農業者・組合員（作付予定者）448戸を確定している。以後、加入意思確認・推進を実施した結果、農業保険で354戸の加入を見ている。

面積は、収入保険と併せた加入で農林統計の播種面積1,440haに対する農業保険の加入面積を1,321haとしており、例年並90%水準を維持、有資格面積（1,365ha）対比では、96.8%と高いカバー率となった。

Ⅱ 収入保険事業は、通年の制度事業推進と併行し、農家・組合員の経営リスク並びにニーズを検証、経営を制度事業または収入保険事業のいずれかで担保できるよう諸策を提言、青申農業者には再三の加入意思の確認と加入推進

を実施した。結果、制度事業と併行した推進実績は次のとおりとなっている。

農業保険加入面積の内、収入保険の加入面積(果樹は契約戸数)

水稲加入に占める収入保険面積：	3,613 ha / 15,667 ha	(23.1%)
麦 加入に占める収入保険面積：	2,821 ha / 4,802 ha	(58.7%)
大豆加入に占める収入保険面積：	681 ha / 1,321 ha	(51.6%)
果樹加入に占める収入保険契約：	248 戸 / 447 戸	(55.5%)

収入保険事業は全国目標 10 万経営体に係る当県目標の 1,700 経営体の契約達成に向け、前年度と同様に青申農業者に係る NOSAI 保有データを活用し戸別訪問を継続展開、加えて J A 等関係機関職員の協力を得た推進についても通年で実施し、3 年度契約数 1,674 件(内 個人 1,480 経営体、法人 194 経営体)で契約達成率 98.5%としている。

以上、農業保険の加入推進は国の方針に沿い、全ての加入資格者に意思確認と普及推進活動を行い、農業経営に関する危険回避の機会を提示している。

第 2 事業計画の确实達成

事業計画の确实達成に向け、農業保険の普及啓発と経営実態に適応した加入プランの提案により、全職員体制での訪問推進を基本に精力的な推進活動を実施した。

特に農業保険未加入者については、現行制度が農家ニーズに込えていること、万が一の災害に備え農業保険に加入することが農業経営にとって重要であることを丁寧に説明し、推進を実施・展開した。

更に、補償の充実を図るため、事業ごとに優先的な推進方針を次のとおり定め推進活動を展開した。

補償の充実を目指した優先的な推進方針

水稲共済	収入保険、全相殺方式
麦共済	収入保険、災害収入共済方式
大豆共済	収入保険、全相殺方式
果樹共済	収入保険、果樹共済(最高位での補償割合・付保割合選択)
家畜共済	死産共済(付保割合のアップ)
〃	病傷共済(支払限度額内での高位設定)
園芸施設共済	特約付加(撤去費用特約、復旧費用特約等)
任意共済	共済金額の増額

(1) 総括事業実績は計画共済金額：5,625 億円に対し、5,811 億円を達成、その達成率を 103.3%、共済金額の増額は 185 億 5 千万円となっている。

なお、共済金額の前年度対比 99.8%は全国的には高位となっている。

収入保険事業の 10 万経営体に係る当県目標達成率は 98.5%と、全国平均の 77.7%に対し大きく上回る結果となっている。

※ 令和 3 年度	全国平均	77.7% (77,662 経営体 / 100,000 経営体)
〃	大分県	98.5% (1,674 経営体 / 1,700 経営体)

(2) 支所目標の達成

事業の推進にあつては支所間の競争原理を活用、かつ高位の平準化達成を目指したことから次のとおりの実績内訳となっている。

①農業共済制度事業〔農作物・家畜・果樹・畑作物・園芸施設〕

計画共済金額：478 億円 実績共済金額：558 億円 達成率 116.6%

東 部	計 画	60 億円	実 績	84 億円	達成率 141.1%
中 西 部	計 画	190 億円	実 績	211 億円	達成率 111.0%
南 部	計 画	120 億円	実 績	145 億円	達成率 121.2%
北 部	計 画	109 億円	実 績	118 億円	達成率 107.9%

②農業共済事業〔制度事業 + 任意事業〕

計画共済金額：5,625 億円 実績共済金額：5,811 億円 達成率 103.3%

東 部	計 画	785 億円	実 績	828 億円	達成率 105.5%
中 西 部	計 画	1,251 億円	実 績	1,297 億円	達成率 103.7%
南 部	計 画	2,473 億円	実 績	2,550 億円	達成率 103.1%
北 部	計 画	1,116 億円	実 績	1,134 億円	達成率 101.7%

③収入保険事業

収入保険推進目標：1,500 経営体 実績契約：1,674 経営体 達成率 111.6%

東 部	目標契約	243	実 績	277	達成率 114.0%
中 西 部	目標契約	388	実 績	462	達成率 119.1%
南 部	目標契約	398	実 績	461	達成率 115.8%
北 部	目標契約	471	実 績	474	達成率 100.6%

第3 ガバナンスの強化〔事業・業務の運営を確実にする組織態勢強化に向けた活動の継続展開〕

農業保険を確実に遂行実施するための諸事項、組織機構の改革、円滑な事務処理遂行の職員配置（定期等人事異動、事業推進ガバナンス徹底に係る管理職の配置など）を行い、NOSAIの安定的運営を確保した。

(1) 管理職ガバナンス（統治・統括）の強化と効率化

① 管理職機能の強化

責任機構の強化を目的に適材適所の人事異動を実施した。

② 監査機能の独立性の確保と監査の励行

役員統括部署としての監査室が喫緊の課題に対し迅速に内部監査を実施した。

(2) 組合リスク管理に対する対応

農林水産省監督指針に従い、健全かつ適切な業務運営を確保し、契約者に対する補償と安心を継続的に提供するため、組合が必要とした組織的対応〔適切な資産管理状況並びに業務管理状況〕についての検証を内部監査方針に規定し検証した。

①適切な資産管理の検証

- i 信用リスク 信用供与先の財務状況に起因するリスク
- ii 市場リスク 金利変動に伴う損失に起因するリスク
- iii 流動性リスク 引受減少に伴う収入減少並びに巨大災害での資金流失など市場の混乱に起因するリスク

②適切な業務管理の検証

- iv 共済引受リスク 経済情勢及び事故発生率が予測に反して変動し被るリスク
- v 事務リスク 役職員が正確な事務を怠り、又は不正を起すことにより組合が損失を被るリスク
- vi システムリスク コンピュータシステムのダウン、誤作動及び不正使用により組合が損失を被るリスク

(3) 中期（令和8年度まで）職員採用計画を策定。令和5年度の職員雇用を123名、令和8年度まで123名とする雇用計画とした。

併せて当該水準を確保する一般職職員4名の採用を実施した。

(4) その他、組合業務執行に限るガバナンスの強化対応

①内部監査の積極的実施

独立した内部監査部署として、総務・事業等全業務に関する適正・適切な状況を監査、検証。本・支所（出張所を含む）7 事業所に係る内部監査を実施、延べの監査回数は 28 回となった。

又、定期理事会及び定期監事会に対する報告を行った。

②事務処理誤り「ゼロ」に向け以下のとおりその態勢〔対応姿勢〕を継続した。

ア 年度当初に実施する各事業の部門別講習会(4/14～6/18の内6日間)の中で事務取扱マニュアル、業務のフロー、要綱等について確認指示をした。併せて必要に応じて事業システムに関する留意点等について徹底を図った。

イ 事業担当課長会議（収穫共済課 11 回、資産共済課 4 回開催）の中で常例検査、定期監査、内部監査の指摘事項について指摘事項及び改善状況の確認指示をした。

ウ 本所、全支所（2/10～17）において前年度の内部監査指摘事項に関する継続状況の確認を実施した。

エ タブレット端末操作研修会の実施（1/14）

③意識改革を目的とした職員研修を継続実施した。

④テレビ会議システムを活用し、本・支所間の招集移動、軽微な集合形式の会議等の開催ロスの軽減を図るとともに、本・支所間の情報共有、重要事項の周知を活発に行った。

(5) 損害防止事業の実施と積極的活用の周知

本来の損害リスク低減を目指し事業を広範に提供すること、並びに無保険者を発生させない加入推進支援として農作物、家畜、果樹、園芸施設並びに農機具の各共済目的別に組合員（個人、集落、法人等）に対し損害防止事業（活動・サービス）を展開した。

- | | |
|---------|---|
| ア 農作物共済 | 獣害対策費、ジャンボタニシ駆除薬剤費、ウンカ対策薬剤費の一部助成
動力噴霧機、乗用溝切機の無料貸出し |
| イ 家畜共済 | 飼養環境の改善を目的とした生菌製剤の配布と特定疾病に関する診療獣医師の個別指導 |
| ウ 果樹共済 | 農薬の配布及び直接防除の実施 |

- エ 園芸施設共済 園芸施設の被害対策を目的とした暴風等補強に係る費用の一部助成並びに被覆材補修テープ配布
- オ 農機具共済 農機具事故低減を目的とした「大型特殊免許」等取得に係る費用の一部助成

(6) 業務勘定に関する健全性担保に向けた検討

業務勘定に係る業務引当金について、中長期に亘る業務収支予算を調整する点から業務勘定中の各種引当金にあって、その引当計画中優先順位が高いと判断し、基準となる損害評価費用における今後の環境変化を勘案し、所要額の見直しを実施した。

(7) 組合運営における実施体制の改善計画に関する諸課題についての検討

- ①組織・総務問題 PT 委員会において、総務・財務態勢に関する管理・確保の体制及びコンプライアンス体制の検討について審議し、その審議結果の提言事項について中間報告をした。
- ②支所問題 PT 委員会において、農業保険制度の安定的確保に向けた基礎組織の構築策について審議し、その審議結果の提言事項について中間報告をした。
- ③農業保険制度推進 PT 委員会において、農業保険制度の安定的確保に向けた戦略策定と見直し策、獣医師の確保と家畜診療所運営の強化策、組合員サービス支援策定の検討について令和 4 年度以降も継続審議を要するため経過報告をした。

事業業務報告書

◎ 引受の概要

令和3年度は、農業保険〔農業共済事業と農業経営収入保険事業〕の確実な周知と加入の意思確認の徹底に加え、農家・組合員の農業経営及びニーズから個々に応じた最適な制度・方式等を示す提案型推進を強力に展開し、事業計画の達成に向けた推進を行った。

その結果、制度共済（掛金に国庫負担を伴う制度）の事業実績は、55,778百万円（計画対比116.6%）となり、任意共済においては、事業実績525,294百万円（計画対比102.1%）となった。

以上のことから、全共済事業の総共済金額は5,811億円となり、5,625億円の事業計画に対し185億円増（103.3%）、5,823億円の前年実績に対し12億円の減（99.8%）となった。

全事業総共済金額	5,811億円	計画対比	103.3%	185億円増
		前年対比	99.8%	12億円減
制度共済 共済金額	558億円	計画対比	116.6%	79億円増
		前年対比	117.6%	84億円増
任意共済 共済金額	5,253億円	計画対比	102.1%	106億円増
		前年対比	98.2%	96億円減

【農作物共済】

水 稲

水稻共済は、事業計画の面積は達成したが、共済金額は僅かに届かなかった。（計画対比356万円減）

なお、3年産水稻有資格作付面積の82.3%を農業保険（水稻共済＋収入保険）で確保することができた。

引受戸数	14,646戸	前年対比	97.5%	374戸減
引受面積	12,054 ha	計画対比	101.0%	116 ha 増
		前年対比	95.5%	562 ha 減

共済金額	78億2,931万円	計画対比	100.0%	356万円減
		前年対比	100.9%	6,743万円増

麦（令和4年産）

麦共済は、麦の加入推進と併せて収入保険への移行推進を実施した結果、面積は収入保険へ2,821ha移行したため、計画対比で90.5%の引受となり、事業計画を達成しなかった。

ただし、収入保険への移行分を含む農業保険面積加入率は、91.2%（作付面積暫定値）と高い加入率となっている。

引受面積	1,981 ha	計画対比	90.5%	209 ha 減
		前年対比	88.4%	261 ha 減
共済金額	4億6,202万円	計画対比	102.7%	1,226万円増
		前年対比	97.6%	1,125万円減

【家畜共済】

家畜共済は、死廃共済に係る繁殖用雌牛及び肥育牛の引受頭数増により共済金額が増加となり、頭数・共済金額ともに事業計画を達成している。

引受頭数	184,667頭	計画対比	107.9%	13,448頭増
		前年対比	101.1%	1,946頭増
共済金額	328億3,029万円	計画対比	108.6%	25億8,626万円増
		前年対比	102.7%	8億7,112万円増

【果樹共済】

果樹共済は、新規加入が5戸（1.9ha）あるものの、加入者の廃業13戸（3.5ha）、収入保険への移行7戸（2.4ha）が主な減少要因となり、面積、共済金額ともに事業計画を達成しなかった。

ただし、収入保険への移行分（2.4ha）を含む農業保険加入面積では、計画対比101.9%となっている。

引受面積	78.6 ha	計画対比	98.8%	1.0 ha 減
		前年対比	90.0%	8.7 ha 減
共済金額	9,534 万円	計画対比	98.3%	164 万円減
		前年対比	93.4%	673 万円減

【畑作物共済】

畑作物共済は、収入保険への移行が 151 戸（681 ha）あったが、作付面積が前年産に比べ 30 ha 増加したこともあり、事業計画に対する面積達成率は 101.0%（6.1 ha 増）となった。

また、有資格面積に対する農業保険面積加入率は 96.8%と非常に高い加入率となっている。

引受面積	640 ha	計画対比	101.0%	6 ha 増
		前年対比	90.4%	68 ha 減
共済金額	8,647 万円	計画対比	96.6%	302 万円減
		前年対比	78.8%	2,322 万円減

【園芸施設共済】

園芸施設共済は、国の示す戸数加入率 80%を努力目標に、特約等の制度説明を丁寧に行った結果、棟数は事業計画に対して 124 棟減となったが、前年実績に対しては 401 棟増となった。

共済金額は、令和 3 年度より標準価額（標準単価）が見直され、特定園芸施設の価額（共済価額）が上昇したことにより、事業計画対比及び前年実績対比とも大幅な増加となった。

引受棟数	7,091 棟	計画対比	98.3%	124 棟減
		前年対比	106.0%	401 棟増
共済金額	144 億 7,448 万円	計画対比	158.7%	53 億 5,323 万円増
		前年対比	206.4%	74 億 6,317 万円増

【建物共済】

建物共済は、依然として過疎化による空き家及び取壊しを要因とする未継続が多く発生し引受棟数は減少しているが、総合共済については近年の度重なる自然災害の猛威によりニーズが多く前年実績に対し78棟増加、またコロナ禍においても組織推進員（共済部長）の協力を得て、棟数・共済金額ともに事業計画を達成することができた。

引受棟数	48,744 棟	計画対比	101.7%	834 棟増
		前年対比	97.8%	1,078 棟減
共済金額	5,143 億円	計画対比	102.1%	103 億 7,403 万円増
		前年対比	98.1%	98 億 5,183 万円減

【農機具共済】

農機具共済は、営農組織等、担い手や大規模農家に対し、管理する農機具の包括加入を重点的に推進した結果、台数・共済金額ともに計画を達成している。

引受台数	4,768 台	計画対比	101.4%	68 台増
		前年対比	101.9%	88 台増
共済金額	109 億 5 千万円	計画対比	102.2%	23,171 万円増
		前年対比	102.6%	27,776 万円増

◎ 被害の概要

【農作物共済】

水 稲

7月上中旬の低温と日照不足、及び8月上中旬の断続的な降雨の影響により山間部を中心にいもち病が多く発生したものの、9月下旬以降は高温・多照により天候に恵まれ、10a 当たり収穫量は487 kgで作況指数は「99」の「平年並み」となった。

共済金は損害評価の時期により、主食用米の一筆方式は12月に、主食用米の全相殺方式は12月と本年2月、3月に、飼料用米及び地域インデックス方式は本年3月に支払を実施した。

なお、水稻は通常災害ではあったが、2,213万円の不足金を生じている。

主食用米共済金支払戸数	1,195 戸	戸数被害率 8.2%	前年対比 28.2%
飼料用米	21 戸	戸数被害率 7.3%	前年対比 28.8%
主食用米支払共済金	8,549 万円	金額被害率 1.1%	前年対比 16.4%
飼料用米	28 万円	金額被害率 0.5%	前年対比 13.4%

麦

5月11日の梅雨入り以降の断続的な降雨と強風により収穫期を迎えた二条大麦と裸麦が倒伏により減収し、加えて一部の二条大麦が品質低下となったが、全般的には被害が一部に留まったことから軽微な被害となった。

一筆方式に係る共済金は9月に支払い、災害収入共済方式及び全相殺方式の共済金は12月に支払を実施した。

なお、麦は全方式で通常災害となり、3,312万円の剰余となっている。

共済金支払戸数	46 戸	戸数被害率 13.7%	前年対比 66.7%
支払共済金	494 万円	金額被害率 1.2%	前年対比 68.4%

【家畜共済】

牛の死産事故については、搾乳牛、繁殖用雌牛及び育成・肥育牛ともに増加し5億6,647万円（前年対比121.0%）の共済金支払となった。

肉豚の死亡事故については、前年並みの頭数となり1億1,866万円（前年

対比 113.5%) の共済金支払となった。

病傷事故については、件数・支払共済金ともやや減少している。

収支については、死産事故の増加により総額 2 億 7,797 万円の不足金を生じている。

〔牛〕 死産事故支払頭数	3,007 頭	前年対比 114.2%	373 頭増
死産事故支払共済金	5 億 6,647 万円	前年対比 121.0%	9,813 万円増
病傷事故共済金支払件数	32,301 件	前年対比 97.3%	893 件減
病傷事故支払共済金	3 億 4,141 万円	前年対比 97.7%	821 万円減
〔豚〕 死亡事故支払頭数	10,586 頭	前年対比 101.3%	132 頭増
死亡事故支払共済金	1 億 1,866 万円	前年対比 113.5%	1,407 万円増

【果樹共済】

指定かんきつ（災害収入）、キウイフルーツ（全相殺）で異常災害となり、果樹共済全体では 429 万円（前年対比 59.8%）の共済金支払となり 20 万円の不足金を生じている。

令和 3 年産うんしゅうみかん（半相殺方式）

一部園地において、獣害（イノシシ）や鳥害（カラス）による果実の食害が発生したが、総じて軽微な被害に留まり通常災害となった。

共済金支払戸数	1 戸	戸数被害率 2.1%	前年対比 50.0%
支払共済金	7 万円	金額被害率 0.2%	前年対比 26.8%

令和 3 年産うんしゅうみかん（特定危険方式）

台風の襲来はあったものの被害は軽微で被害申告はなかった。

令和 3 年産指定かんきつ（災害収入共済方式）

セミノールについて、1 月上旬の低温により寒害が発生し、減収及び品質低下となった。また、1 月中旬から収穫期直前まで、カラス、ヒヨドリによる果実の食害被害が発生し、減収した。その結果、異常災害となった。

共済金支払戸数	3戸	戸数被害率	27.3%	前年対比	150.0%
支払共済金	147万円	金額被害率	19.2%	前年対比	174.3%

令和3年産ぶどう（樹園地単位方式）

3類（巨峰）を栽培する一部の園地で、開花期の日照不足により減収したが、通常災害となった。

共済金支払戸数	1戸	戸数被害率	25.0%	前年対比	50.0%
支払共済金	17万円	金額被害率	3.9%	前年対比	12.1%

令和3年産なし（半相殺方式）

収穫期前の1類（幸水）において、日出町で台風9号（令和3年8月）による落果・傷果被害が発生したが、通常災害となった。

共済金支払戸数	1戸	戸数被害率	4.8%	前年対比	5.9%
支払共済金	5万円	金額被害率	0.1%	前年対比	1.3%

令和3年産なし（全相殺方式）

梅雨時期が長かったため、一部園地で黒星病が発生したが被害は軽微で無被害となった。

令和3年産くり（半相殺方式）

4月10日から11日にかけての降霜により新芽等が被害を受け着果不良が発生した。また、7月の高温により日焼果が発生したが、総じて軽微な被害に留まり通常災害となった。

共済金支払戸数	1戸	戸数被害率	0.8%	前年対比	7.1%
支払共済金	3万円	金額被害率	0.6%	前年対比	24.5%

令和3年産キウイフルーツ（全相殺方式）

開花時期と梅雨入り時期が重なり雨が続いたため、一部の園地で病害（花腐細菌病）が多発し、着果不良となった。着果が良好であった園地でも日照不足のため生育不良となり小玉果が多く発生した。その結果、大きな減収となり異常災害となった。

共済金支払戸数	7戸	戸数被害率 58.3%	前年対比 175.0%
支払共済金	249万円	金額被害率 36.8%	前年対比 372.5%

【畑作物共済】

令和2年産大豆

梅雨明けが平年より11日遅い7月30日であったことから県内全域で適期に播種ができず、全体的に生育は抑制され白大豆が大きな被害を受け、8年連続の異常災害となり48万円の不足金を生じている。

共済金支払戸数	117戸	戸数被害率 49.8%	前年対比 80.7%
支払共済金	1,490万円	金額被害率 13.6%	前年対比 66.8%

【園芸施設共済】

令和3年9月17日に上陸した台風14号(23棟、85万円)、令和3年4月、5月、12月、1月、3月の突風(106棟、790万円)被害はあったが、支払棟数、共済金ともに前年を大きく下回り、3,742万円の剰余となっている。

共済金支払棟数	141棟	前年対比 31.4%	308棟減
支払共済金	1,382万円	前年対比 45.6%	1,652万円減

【建物共済】

全焼(7戸、8棟)により8,414万円の共済金支払となったほか、台風9号による損害(34戸、35棟)により733万円、令和4年1月22日発生の日向灘地震(11戸、11棟)により475万円の支払共済金となったが、支払棟数、共済金ともに前年を大きく下回り、1億1,796万円の剰余となっている。

共済金支払棟数	158棟	前年対比 50.8%	153棟減
支払共済金	1億6,693万円	前年対比 53.4%	1億4,555万円減

【農機具共済】

全損事故は墜落によるものが2台(共済金790万円)、令和2年7月豪雨によるものが1台(共済金579万円)であった。接触等を要因とする共済事故の発生は依然として多く、台数は前年と比べ16台増、支払共済金も1,651万円増加したが、収支については892万円の剰余となっている。

共済金支払台数	149 台	前年対比 112.0%	16 台増
支払共済金	4,243 万円	前年対比 163.7%	1,651 万円増

◎ 損害防止事業

農作物共済では、損害を未然に防止する目的として、水稻一般損害防止事業（獣害対策・ウンカ対策・ジャンボタニシ対策・溝切機による倒伏防止等）を組合員周知の下確実に実施、被害率低減の要因となっている。加えて中西部支所管内の無人ヘリ防除、各支所配置の動噴等防除機の貸出しは利用率が向上しており、防除の低コスト、省力化について組合員からの評価も高い。

果樹共済では、うんしゅうみかん及びくりについて、病虫害対策として専用薬剤の配布または加入園地の直接防除を実施した。

家畜共済では、国の助成を受けた特定疾病損害防止事業を実施、特定疾病（繁殖障害、呼吸器疾患）の予防に向け、個体 381 頭を検査対象とし、内 46 頭に疾病改善処置を実施した。

また、一般損害防止事業として全域を対象に各種疾病対策支援の薬剤と衛生環境改善の消毒薬の配付を併せて実施した。

園芸施設共済では、被覆物の損害の拡大を防止するため、加入者に補修テープを配布した。損害の未然防止のため、防風等補強施設の設置費用に一部助成をした。

農機具共済では、農機具事故の低減を図るため、「大型特殊免許」等を取得する費用の一部を助成した。

事業報告書

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

(1) 農作物共済関係

(引 受)

年産	共済目的		組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A) ± (B)			
									人	a	円
3 年 産	水 稲	全相殺	9割	1,863	121,657.0	854,716,403	10,691,678	/	/		
			8割	50	2,731.5	19,821,450	207,867				
			7割	50	5,715.8	25,899,719	104,026				
		半相殺	8割	1	36.1	295,405	5,339				
			一筆	7割	12,707	1,025,902.7	6,691,442,106			46,337,353	
				6割	73	19,980.1	30,852,692			170,253	
		地域 インデ	9割	95	20,806.2	176,089,874	583,446				
			7割	61	4,381.3	16,237,136	1,632				
		計		14,919	1,205,395.7	7,829,312,474	58,133,906			(交) 5,500,975	63,634,881
		麦	災害収入方式	286	180,906.9	386,185,145	20,616,072			/	/
	全相殺		14	4,837.3	16,732,352	776,592					
	一筆		99	27,595.5	20,708,899	744,159					
	計		399	213,339.7	423,626,396	22,136,823	(交) 15,925,160				
	合 計		延 15,318 実 14,950	1,418,735.4	8,252,938,870	80,270,729	(交) 21,426,135			101,696,864	
4 年 産	麦	災害収入方式	280	165,611.4	396,715,369	11,690,452	/	/			
		全相殺	43	22,054.6	47,451,753	1,012,634					
		半相殺	21	10,447.0	17,850,536	415,911					
		計	344	198,113.0	462,017,658	13,118,997			(交) 2,548,292	15,667,289	

(被 害)

共済目的		被害 組合員数	共済金	$\frac{\text{共済金}}{\text{共済金額}}$	
		人	円	%	
水 稲	全相殺	9割	303	18,975,488	2.2
		8割	6	668,915	3.4
		7割	3	47,355	0.2
	一筆	7割	898	65,327,023	1.0
		5割	1	3,276	0.0
	地域 インデ	9割	5	745,995	0.4
	計		1,216	85,768,052	1.1
麦 (3年産)	災害収入	28	4,322,072	1.1	
	全相殺	1	470,936	2.8	
	一筆	17	149,397	0.7	
	計	46	4,942,405	1.2	
合 計		延 1,262	90,710,457	1.1	

(支 払)

共済目的		支払 年月日	実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源				
				保険金	手持共済掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立金 充当額	その他
水 稲	全相殺		円 19,691,758	円	円	円	円	円
	半相殺	令和3年12月24日	0					
	一 筆	令和4年3月28日	65,330,299					
	地域インデ		745,995					
	計		85,768,052	0	63,634,881	22,133,171	0	0
麦	災害収入	令和3年12月24日	4,322,072					
	全相殺	令和3年12月24日	470,936					
	一 筆	令和3年9月30日	149,397					
	計		4,942,405	0	4,942,405	0	0	0
合 計		90,710,457	0	68,577,286	22,133,171	0	0	

(2) 家畜共済関係

(引 受)

年度	項目		有資格 頭数	事業計 画頭数	引受頭数	引受頭数		共済金額	徴収共済掛金	納入保険料 又は 交付金	手持共済掛金
	区分					事業計画頭数	%				
3 年度	死 産 共 済	搾乳牛	頭 8,703	頭 10,000	頭 10,363	% 103.6%	円 3,283,912,790	円 283,024,033	円 256,580,686	円 539,604,719	
		繁殖用雌牛	14,538	16,186	16,628	102.7%	5,656,014,850				
		育成乳牛	2,576	3,732	3,789	101.5%	1,249,177,310				
		〃子牛等	409	66	78	118.2%	11,486,050				
		育成・肥育牛	29,437	45,125	48,061	106.5%	20,108,700,250				
		〃子牛等	5,455	7,327	6,122	83.6%	1,098,443,370				
		繁殖用雌馬	4	4	5	125.0%	1,240,000				
		育成・肥育馬	31	3	4	133.3%	2,576,000				
		種豚	12,583	6,320	6,592	104.3%	309,807,200				
		肉豚	98,015	40,380	49,953	123.7%	594,589,600				
		種雄牛	21	26	23	88.5%	23,321,600				
		種雄馬									
	計	171,772	129,169	141,618	109.6%	32,339,269,020					
	疾 病 病 傷 共 済	乳用牛	9,358	5,589	5,637	100.9%	81,872,033	円 111,866,358	円 111,861,659	円 223,728,017	
		〃子牛	2,330	148	177	119.6%	1,325,793				
		肉用牛	43,972	31,969	32,722	102.4%	375,512,785				
		〃子牛	5,455	4,336	4,504	103.9%	32,059,340				
		一般馬	6	6	5	83.3%	100,000				
		種豚	5,395	0	0						
		種雄牛	21	2	4	200.0%	146,983				
		種雄馬									
	計	66,537	42,050	43,049	102.4%	491,016,934					
	合 計	238,309	171,219	184,667	107.9%	32,830,285,954	円 394,890,391	円 368,442,345	円 763,332,736		

(事 故)

区 分	死 産 事 故			
	頭 数			支 払 共 済 金
	死 亡	廃 用	計	
	頭	頭	頭	円
搾 乳 牛	301	697	998	213,955,009
繁 殖 用 雌 牛	265	192	457	120,833,872
育 成 乳 牛 (子 牛 等)	52 (30)	4 (0)	56	7,091,810
育 成 ・ 肥 育 (子 牛 等)	1,409 (1,205)	80 (9)	1,489	220,549,806
繁 殖 用 雌 馬	2	0	2	600,000
育 成 ・ 肥 育 馬	0	0	0	0
種 豚	0	0	0	0
肉 豚	10,586	0	10,586	118,657,415
種 雄 牛	3	2	5	3,437,600
種 雄 馬	0	0	0	0
計	12,618	975	13,593	685,125,512

区 分	病 傷 事 故	
	件 数	支 払 共 済 金
	件	円
乳 用 牛	4,981	57,443,824
肉 用 牛	27,319	283,961,704
一 般 馬	1	8,226
種 豚	0	0
種 雄 牛	0	0
種 雄 馬	0	0
計	32,301	341,413,754

(損害防止)

実施種目		対象頭数または回数	経費概算	摘要
特定損害防止		頭 381	円 1,489,720	
一般損害防止	健康検査			
	予防衛生措置	141,618	10,992,337	
	飼養管理指導			

(診療所)

診療所名	職員数	管内		診療件数		損害防止事業			摘要
		有資格頭数	加入頭数	共済事故	事故外	一般	特損	経費概算	
家畜診療所	人 3	頭 38,798	頭 28,281	頭 2,579	頭 2,392	頭	頭 381	円 1,489,720	

(3) 果樹共済関係

(引 受)

年度	果樹区分	組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)		手持共済掛金 (A) ± (B)
						交付金	保険料	
		人	a	円	円	円	円	円
令和 3 年度	うんしゅうみかん 半相殺 (1、2類)	延 66 実 42	2,990.1	34,958,000	433,089	10,361		443,450
	うんしゅうみかん 特定危険 (1、2類)	延 7 実 5	208.1	3,578,000	16,125	7,993		24,118
	うんしゅうみかん 計	延 73 実 47	3,198.2	38,536,000	449,214	/		467,568
	ぶどう 半相殺	延 4 実 3	110.8	3,606,000	114,318	68,133		182,451
	なし 半相殺	延 29 実 12	859.0	23,905,000	662,877	62,534		725,411
	なし 全相殺	延 13 実 5	339.4	12,269,000	291,863	20,487		312,350
	なし 計	延 42 実 17	1,198.4	36,174,000	954,740	/		1,037,761
	くり 半相殺	延 115 実 115	2,787.9	4,595,000	152,537		21,519	131,018
	キウイフルーツ 全相殺	延 10 実 10	320.0	5,437,000	284,772		29,102	255,670
	指定かんきつ 災害収入	延 7 実 7	241.1	6,988,000	175,757	90,559		266,316
合 計	延 251 実 199	7,856.4	95,336,000	2,131,338	260,067	50,621	2,340,784	

年産	果樹区分	組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)		手持共済掛金 (A) ± (B)
						交付金	保険料	
令和3年産	うんしゅうみかん 半相殺 (1、2類)	延 66 実 42	a 2,945.0	円 29,081,000	円 388,537	円 12,199	円 0	円 400,736
	うんしゅうみかん 特定危険 (1、2類)	延 7 実 5	208.1	3,578,000	16,125	7,993	0	24,118
	うんしゅうみかん 計	延 73 実 47	3,153.1	32,659,000	404,662	/		424,854
	ぶどう 樹園地	延 6 実 4	150.8	4,506,000	112,442	68,683	0	181,125
	なし 半相殺	延 40 実 17	1,099.3	28,883,000	871,504	82,022	0	953,526
	なし 全相殺	延 11 実 4	342.3	12,177,000	298,052	20,939	0	318,991
	なし 計	延 51 実 21	1,441.6	41,060,000	1,169,556	/		1,272,517
	くり 半相殺	延 132 実 132	3,278.7	5,924,000	218,031	0	30,520	187,511
	キウイフルーツ 全相殺	延 12 実 12	335.0	6,758,000	377,848	0	38,614	339,234
	指定かんきつ 災害収入	延 11 実 11	294.8	7,670,000	214,636	110,603	0	325,239
合 計	延 285 実 227	8,654.0	98,577,000	2,497,175	302,439	69,134	2,730,480	

(被 害)

年産	果樹区分	被害組員数	共済金	共済金	
				共済金額	
令和3年産	半相殺 うんしゅうみかん	延 1 実 1	68,150		0.2
	特定危険 うんしゅうみかん	延 0 実 0	0		0.0
	樹園地 ぶどう	延 1 実 1	177,100		3.9
	半相殺 なし	延 1 実 1	50,710		0.2
	全相殺 なし	延 0 実 0	0		0.0
	半相殺 くり	延 1 実 1	34,440		0.6
	全相殺 キウイフルーツ	延 7 実 7	2,486,340		36.8
	災害収入 指定かんきつ	延 3 実 3	1,473,033		19.2
	計	延 14 実 14	4,289,773		-

(支 払)

年産	果樹区分	支払年月日	実支払 共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金	
				保険金	手持掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立金 充当額	その他	共済金	
令和3年産	半相殺 うんしゅうみかん	令和4年3月18日	68,150	円	円	円	円	円		
	特定危険 うんしゅうみかん	—	0							
	樹園地 ぶどう	令和3年12月10日	177,100							
	半相殺 なし	令和3年12月10日	50,710							
	全相殺 なし	—	0							
	半相殺 くり	令和3年12月10日	34,440							
	全相殺 キウイフルーツ	令和4年3月18日	2,486,340							
	小計		2,816,740	352,936	2,405,241	58,563	0	0		100.0
	災害収入 指定かんきつ	令和3年7月29日	1,473,033	1,006,666	325,239	0	0	141,128		100.0
合計		4,289,773	1,359,602	2,730,480	58,563	0	141,128			

(4) 畑作物共済関係

(引 受)

年度	項目		組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A) ± (B)			
	畑作物区分										
2年度	普通大豆	半相殺	人	a	円	円	円	円			
		全相殺	172	60,416.6	96,736,282	6,659,565					
		一筆	55	8,574.6	8,720,174	521,031					
		地域インデ	1	174.9	209,088	1,829					
		計	228	69,166.1	105,665,544	7,182,425					
	黒大豆	半相殺									
		全相殺	5	885.0	2,253,600	251,210					
		一筆	2	792.2	1,769,850	137,459					
		計	7	1,677.2	4,023,450	388,669					
	合計		延	235	70,843.3	109,688,994			7,571,094	(交) 4,121,382	11,692,476
			実	231							
	3年度	普通大豆	半相殺							円	円
			全相殺	146	54,212.0	74,498,992			5,155,053		
			一筆	53	7,835.7	7,870,112			475,238		
地域インデ			3	624.0	721,368	20,425					
計			202	62,671.7	83,090,472	5,650,716					
黒大豆		半相殺									
		全相殺	4	618.9	1,992,150	207,661					
		一筆	1	743.2	1,384,650	103,577					
		計	5	1,362.1	3,376,800	311,238					
合計		延	207	64,033.8	86,467,272	5,961,954	(交) 3,238,314	9,200,268			
		実	203								

(被 害)

項目		被害組合員数	共済金	共 済 金 —— 共済金額	
畑作物区分					
普通大豆 (2年産)	半相殺	人	円	%	
	全相殺	89	13,881,154	14.3	
	一筆	26	863,808	9.9	
	地域 インデ	0	0	0.0	
	計	115	14,744,962	14.0	
黒大豆 (2年産)	半相殺				
	全相殺	1	64,800	2.9	
	一筆	1	86,400	4.9	
	計	2	151,200	3.8	
合計		延	117	14,896,162	13.6

(支 払)

畑作物区分		項目	支払年月日	実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源				
					保険金	手持掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立金 充当額	その他
普通大豆 (2年産)	半相殺	令和3年5月28日	円	円	円	円	円	円	
	全相殺		13,881,154						
	一筆		863,808						
	地域 インデ		0						
計			14,744,962						
黒大豆 (2年産)	半相殺	令和3年5月28日							
	全相殺		64,800						
	一筆		86,400						
計			151,200						
合 計			14,896,162	2,727,609	11,692,476	0	0	476,077	

(5) 園芸施設共済関係

(引 受)

項目 施設区分	組合員数	引受棟数	設置面積	共済価額	共済金額	徴収共済掛金(A)	交付金又は納入保険料(B)	手持共済掛金(A) ± (B)
	人	棟	㎡	千円	千円	円	円	円
ガラスⅡ類	32	78	93,347	1,781,137	1,661,091	494,444	137,462	631,906
プラスチックハウスⅡ類	1,055	4,422	1,231,153	3,940,578	3,263,608	22,473,655	5,145,395	27,619,050
プラスチックハウスⅢ類	80	141	155,800	767,054	630,892	2,723,848	1,033,876	3,757,724
プラスチックハウスⅣ類(甲)	219	407	459,797	4,178,603	3,385,790	7,809,285	3,530,375	11,339,660
プラスチックハウスⅣ類(乙)	66	126	152,659	2,877,158	2,639,376	2,267,497	87,594	2,355,091
プラスチックハウスⅤ類	27	55	112,454	2,209,011	2,021,424	1,988,843	472,346	2,461,189
プラスチックハウスⅥ類	289	1,862	452,744	1,093,349	872,299	8,095,025	2,146,893	10,241,918
プラスチックハウスⅦ類	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1,768	7,091	2,657,954	16,846,890	14,474,480	45,852,597	12,553,941	58,406,538

(被 害)

項目 施設区分	被 害			損害の額	共 済 金							共済金
	組合員数	棟数	附帯施設数		特定園芸施設	本体復旧	附帯施設	附帯復旧	施設内農作物	撤去費用	合 計	共済金額
	人	棟	基	円	円	円	円	円	円	円	円	%
ガラスⅡ類	2	2	1	1,763,339	1,151,311		114,400			144,960	1,410,671	0.08
プラスチックハウスⅡ類	50	92	0	4,450,029	3,286,199	123,000				107,462	3,516,661	0.11
プラスチックハウスⅢ類	5	8	0	2,106,720	1,675,331						1,675,331	0.27
プラスチックハウスⅣ類(甲)	21	28	6	3,911,022	1,231,566		1,790,655				3,022,221	0.09
プラスチックハウスⅣ類(乙)	4	5	1	1,949,901	253,824		1,632,620				1,886,444	0.07
プラスチックハウスⅤ類	4	7	3	1,726,706	354,994		1,026,386				1,381,380	0.07
プラスチックハウスⅥ類	13	21	1	1,487,576	893,272		37,412				930,684	0.11
プラスチックハウスⅦ類	0	0	0	0	0						0	0.00
計	99	163	12	17,395,293	8,846,497	123,000	4,601,473	0	0	252,422	13,823,392	0.10

(支 払)

実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金
	保険金	手持掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立金 充当額	その他	共済金
円	円	円	円	円	円	%
13,823,392	522,311	13,301,081				100.0

(6) 任意共済関係

(引受関係)

加入数量			共済金額	共済掛金		1棟(台) 当たり 平均共済金額	保険料		保険手数料
				純共済掛金	賦課金		うち全国連合会分		
			万円	円	円	万円	円	円	円
建物	総合	棟 5,292	5,331,842	123,350,319	39,706,209	1,008	68,222,560	7,079,987	12,134,953
	火災	43,452	46,102,361	244,892,736	199,813,123	1,061	133,411,417		53,949,834
計		48,744	51,434,203	368,243,055	239,519,332	1,055	201,633,977	7,079,987	66,084,787
農機具	総合	台 3,080	832,077	50,450,012	8,209,284	270			
	火災	1,688	263,094	2,112,463	782,787	156			
計		4,768	1,095,171	52,562,475	8,992,071	230			
合計			52,529,374	420,805,530	248,511,403		201,633,977	7,079,987	66,084,787

(事故関係)

事故件数			加入総共済 金額(イ)	支払共済金(ロ)		保険金	被害率 (ロ)/(イ)	備考
				火災	風水害等			
			万円	円	円	円	%	
建物	総合	棟 84	109,868	23,871,795	22,567,823	14,822,017	4.2	
	火災	74	134,789	109,044,670	11,442,559	36,016,574	8.9	
計		158	244,657	132,916,465	34,010,382	50,838,591	6.8	
農機具	総合	台 148	59,949	0	42,405,573		7.1	
	火災	1	50	0	22,330		4.5	
計		149	59,999	0	42,427,903		7.1	
合計			304,656	132,916,465	76,438,285	50,838,591	6.9	

(原因別事故発生状況)

建物

事故の原因別	事故棟数	加入総共済 金額(イ)	支払共済金 (ロ)	保険金	被害率 (ロ)/(イ)	備 考
	棟	万円	円	円	%	
火 災	16	24,968	132,916,465	39,694,933	53.2	
落 雷	45	95,577	8,644,458	2,593,323	0.9	
自然災害	69	79,778	16,359,021	4,907,679	2.1	
地 震	11	15,624	4,750,825	2,375,410	3.0	令和4年1月22日 日向灘の地震
その他	17	28,710	4,256,078	1,267,246	1.5	
計	158	244,657	166,926,847	50,838,591	6.8	

農機具

事故の原因別	事故台数	加入総共済 金額(イ)	支払共済金 (ロ)	保険金	被害率 (ロ)/(イ)	備 考
	台	万円	円		%	
洪 水	2	793	6,072,740		76.6	令和2年7月豪雨災害
雪 害	1	200	151,580		7.6	
接 触	111	39,958	18,087,460		4.5	
墜 落	4	2,196	9,609,561		43.8	
転 覆	4	575	3,562,686		62.0	
物体の落下・飛来	7	2,279	348,154		1.5	
獣 害	2	1,650	271,348		1.6	
異物の巻き込み	18	12,348	4,324,374		3.5	
計	149	59,999	42,427,903		7.1	

(7) 業務関係

ア 重要な処理事項

年月日	処 理 事 項
令和3年4月1日	辞令交付及び訓示式（本所）
5日	新人職員研修会（～9日）
28日	第1回理事会（書面開催） 第1回監事会（本所）
5月12日	令和2年度定期〔決算〕監査（東部支所）～25日まで（延べ6日間）
14日	令和2年度定期〔決算〕監査（中西部支所）
18日	役員推薦会議（本所：TVシステム）
19日	令和2年度定期〔決算〕監査（南部支所） 損害評価会 畑作物共済部会（本所）
21日	令和2年度定期〔決算〕監査（北部支所） 令和2年度組合表彰選考委員会（書面）
24日	令和2年度定期〔決算〕監査（本所）～25日まで
25日	令和2年度定期〔決算〕監査、監査講評（本所）
31日	令和3年度収入保険普及推進協議会通常総会（本所）
6月10日	第2回理事会（本所）
22日	第8回通常総代会（本所）
24日	令和3年度NOSAI全国連 通常総会（東京都：協会） 令和3年度NOSAI協会 通常総会（東京都：協会）
7月1日	組合長訓示式 常例検査（現物検査）全事業所
7日	第1回全国参事会議（東京都：協会）
28日	獣医師採用面接試験
8月6日	職員採用ガイダンス ～8日まで（本所）
19日	獣医師採用説明面接
9月3日	第2回監事会（本所）
16日	第3回理事会（書面開催）
24日	令和3年度農業共済功績者表彰選考委員会（書面開催）
10月6日	第2回全国参事会議（東京都：共済）
18日	令和3年度定期〔中間〕監査（東部・北部支所）～22日まで（延べ5日間）
19日	令和3年度定期〔中間〕監査（中西部支所）
20日	令和3年度定期〔中間〕監査（南部支所）
21日	令和3年度定期〔中間〕監査（本所）
22日	令和3年度定期〔中間〕監査講評（本所）
24日	職員採用一次試験（本所）

年月日	処 理 事 項
25 日	令和 3 年度 県常例検査（東部・北部）～29 日まで（全事業所）
26 日	令和 3 年度 県常例検査（中西部・南部）
27 日	令和 3 年度 県常例検査（東部・中西部・本所）
28 日	令和 3 年度 県常例検査（本所）
29 日	令和 3 年度 県常例検査 講評（本所）
11 月 1 日	第 1 回組織・総務問題理事会 P T 委員会（本所）
2 日	第 1 回農業保険推進理事会 P T 委員会（本所）
4 日	第 1 回支所問題等対処理事会 P T 委員会（本所）
19 日	第 4 回理事会・役員コンプライアンス研修（本所）
21 日	職員採用二次試験（本所）
25 日	令和 3 年度全国 NOSAI 大会（東京都：メルパルクホール）
12 月 3 日	第 2 回理事会 P T 委員会〔全委員会〕（本所） 職員採用合格発表 損害評価会 落葉果樹部会（書面開催）
14 日	損害評価会 農作物共済部会（本所）
15 日	第 5 回理事会（本所）
17 日	第 1 回収入保険普及推進協議会臨時総会（書面開催）
28 日	仕事納め式（本所：TV システム）
令和 4 年 1 月 4 日	仕事始め式（本所）
21 日	第 6 回理事会（書面開催） 第 3 回農業保険推進理事会 P T 委員会（書面開催）
31 日	令和 3 年度早期退職職員辞令交付式（本所）
2 月 4 日	第 3 回支所問題等対処理事会 P T 委員会（書面開催） 第 3 回組織・総務問題理事会 P T 委員会（書面開催）
7 日	第 7 回理事会（書面開催）
8 日	第 3 回監事会（書面開催）
14 日	第 8 回理事会（本所）
16 日	第 3 回全国参事会議（東京都：協会）
18 日	令和 3 年度第 1 回臨時総代会（書面開催）
3 月 4 日	損害評価会 落葉果樹部会・常緑果樹部会（書面開催）
7 日	第 4 回組織・総務問題理事会 P T 委員会（書面開催）
11 日	第 9 回理事会（書面開催）
18 日	損害評価会 農作物共済部会（書面開催）
22 日	令和 3 年度第 2 回臨時総代会（書面開催）
24 日	全国協会、全国連の臨時総会及び全国会長等会議（TV システム）
28 日	令和 3 年度コンプライアンス改善委員会（書面開催）
29 日	第 2 回収入保険普及推進協議会臨時総会（書面開催）
31 日	令和 3 年度退職辞令交付式（本所：TV システム）

総代会

(ア) 通常総代会

(令和3年6月22日)

総代会日現在総代数 (A)	72名	出席率
本人出席 (B)	11名	(B) / (A) 15.3%
代理出席	0名	
書面出席	61名	
出席者数 (C)	72名	(C) / (A) 100.0%

重要な議事及び議決事項

- 第1号議案 令和2年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び不足金処理案の承認について
 - 第2号議案 令和3年度事業計画の設定について
 - 第3号議案 令和3年度事務費賦課金の総額について
 - 第4号議案 令和3年度役員等の報酬について
 - 第5号議案 特別積立金の取崩しについて
 - 第6号議案 役員を選任について
 - 第7号議案 事業規程の一部改正について
 - 第8号議案 余裕金の預入先金融機関の決定について
 - 第9号議案 令和3年度借入金の方法、利率及び償還方法について
 - 第10号議案 損害評価会委員の補欠選任について
 - 第11号議案 家畜診療所運営委員の補欠選任について
 - 第12号議案 農業共済団体に対する監督指針に係る実施体制の改善計画及び農業共済事業のニーズ調査について
- 附帯決議

(イ) 第1回 臨時総代会

(令和4年2月18日)

総代会日現在総代数 (A)	72名	出席率
本人出席 (B)	0名	(B) / (A) 0.0%
代理出席	0名	
書面出席	72名	
出席者数 (C)	72名	(C) / (A) 100.0%

重要な議事及び議決事項

第1号議案 議長、議事録署名人及び書記の承認について

第2号議案 果樹共済に係る危険段階別共済掛金率の設定について

附帯決議

(ウ) 第2回 臨時総代会

(令和4年3月22日)

総代会日現在総代数 (A)	72名	出席率
本人出席 (B)	0名	(B) / (A) 0.0%
代理出席	0名	
書面出席	72名	
出席者数 (C)	72名	(C) / (A) 100.0%

重要な議事及び議決事項

第1号議案 議長、議事録署名人及び書記の承認について

第2号議案 令和3年度事業計画（業務収支予算）の一部変更について

第3号議案 事業規程の一部改正について

第4号議案 畑作物共済に係る危険段階別共済掛金率の設定について

第5号議案 未収掛金等債権の損金処理について

第6号議案 令和4年度事務費賦課金の額及び徴収方法について

附帯決議

ウ 理事会

	開催日	在籍 理事数	本人 出席数	書面 出席数	本人 出席率	出席率 (書面含む)
1	令和3年4月28日	16人	12人	3人	75.0%	93.8%
2	6月10日	16人	13人	3人	81.3%	100%
3	9月16日	8人	0人	8人	0.0%	100%
4	11月19日	8人	8人	0人	100%	100%
5	12月15日	8人	7人	1人	87.5%	100%
6	令和4年1月21日	8人	0人	8人	0.0%	100%
7	2月7日	8人	0人	8人	0.0%	100%
8	2月14日	8人	8人	0人	100%	100%
9	3月11日	8人	0人	8人	0.0%	100%

エ 組合員数の増減

年度初組合員数	年度末組合員数	増 減	摘要
17,060	16,903	△ 157	

オ 役職員その他

(ア) 役職員

役員数	理 事	監 事	合 計
	非常勤 8人	非常勤 3人	11人

職員数	参事	本所	東部支所	中西部支所	南部支所	北部支所	家畜診療所	嘱託・臨時	計
男	人 1	人 17	人 13	人 27	人 29	人 25	人 3	人 11	人 126
女		4	2	3	2	0		13	24
計	1	21	15	30	31	25	3	24	150

(イ) 総代、共済部長、損害評価会委員、損害評価員

総 代	共済部長	損害評価会委員	損害評価員
72人	3,172人	319人	2,792人